

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月11日現在

機関番号：23803

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22402019

研究課題名（和文） 一党支配体制下のグッドガバナンス
- 中国とインドシナ三国を対象として -

研究課題名（英文） Good Governance under One Party System
In the case of China, Vietnam, Laos, Cambodia

研究代表者

五島 文雄 (GOTO FUMIO)

静岡県立大学国際関係学部・教授

研究者番号：90153767

研究成果の概要（和文）：

4 か国（中国、ベトナム、ラオス、カンボジア）の政権政党は、この 20 年間、政権を維持して経済を発展させるために、国内および国外の平和的な環境を維持し、政治改革を実行してきた。その結果、中国とインドシナ（ベトナム、ラオス、カンボジア）三国の関係は、1991 年以来改善されてきた。しかし、近年の中国における経済発展と軍事力増強は、4 か国の関係に緊張を生み出す原因となっている。

研究成果の概要（英文）：

For these 20 years, in order to stay in power and develop economy, the governing party of four nations (China, Vietnam, Laos, and Cambodia) has maintained domestic and foreign peaceful environment, and has carried out political reform. As a result, the relation between China and Indochina (Vietnam, Laos, and Cambodia) has improved since 1991. However, the economic development and military strength reinforcement in China in recent years have strained relations between four nations.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	2,900,000	870,000	3,770,000
2011年度	2,900,000	870,000	3,770,000
2012年度	2,600,000	780,000	3,380,000
年度			
年度			
総計	8,400,000	2,520,000	10,920,000

研究分野：社会科学 A

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：政治学、一党支配体制、グッドガバナンス、中国、ベトナム、ラオス、カンボジア

1. 研究開始当初の背景

(1) 従来、冷戦後の中国・インドシナ三国の研究、とりわけ政権政党の研究は、各国別研究の枠組みの中で行われてきた。

本研究は、21 世紀に入ってからの中国の台頭という新たな状況を強く意識しつつ、中国・インドシナ三国には新たな「地域秩序」が

形成されつつあるのでないかという認識を共有する 4 名の地域研究者が共同研究することにより、従来の研究では見過ごされていた事実、視点を発見し、さらに、中国とインドシナ三国における共産主義体制の変化と現状の全体像も明らかにできるのではないかとこの着想に基づいている。

(2) 従来の研究は、今日の中国の台頭による新たな「地域秩序」の形成については十分な言及がない。また、世界銀行、国際通貨基金などの提示する「グッドガバナンス」概念にてらした各国別論考はあるが、各国の指導政党がどのように認識し、どのように対処しているのかを比較した研究は不十分である。

2. 研究の目的

中国ならびに同国と1991年まで「カンボジア問題」を巡り対立していたインドシナ三国（ベトナム・ラオス・カンボジア）の政権政党について比較研究をしつつ、1989年の米ソ冷戦終結宣言から今日に至る約20年間の中国とインドシナ三国における共産主義体制の変化と現状の全体像を明らかにすることにある。

3. 研究の方法

(1) 2010年度は各国政権政党の人的構成・組織の変化について、2011年度は党と国家の関係の変化について重点的に調査研究を行う。2012度は各国政権政党の指導力、政治手法に関する類似点と相違点を明らかにし、その類似性と相違点を生み出している要因と4カ国の相互影響力について考察し、本研究の最終目的である中国・インドシナにおける共産主義体制の変化と現状の全体像を示すこととした。

4. 研究成果

(1) 各国政権政党の人的構成・組織に関する変化について

人的構成については、冷戦後の経済・社会情勢の変化に対応して、中国、ベトナムにおいては党員に占める労働者、農民比率の低下、資本家に対する入党資格の緩和、人口に占める党員比率の拡大など、その権力基盤に変化が生じていることが具体的な数値で検証することができた。ラオスにおいても、中国、ベトナムとの共通点を見出すことができるが、労働者、農民比率の低下については具体的な数値によって検証することはできなかった。カンボジアについては、党員の階層別統計は公開されていないので、詳細は不明。しかし、1991年にマルクス・レーニン主義を放棄して以降、カンボジア人民党は複数政党制の下での選挙に勝利するため、質よりも量を重視した党員拡大路線を取っており、そのため、入党審査も形骸化し、人口に占める党員比率が大幅に拡大していることが判明した。

各国政権政党の人的構成について共通する変化は、人口に占める党員比率の拡大とイデオロギー性を極端に強調しない国民政党への転身が図られていることである。

組織面では、全国的に基礎レベルの党組織を張り巡らせる方向で党の指導力強化を図っ

ていることが4カ国の政権政党の共通点として明らかになった。しかし、各行政単位レベルにおける入党者の教育水準など比較できる資料がなく、実態としての指導力にどの程度の差があるのかは検証できなかった。

以上の各国政権政党の変化の時期、程度、要因には相違が見られる。本研究では、その4カ国の変化の違いについては、市場経済化とグローバル化の進展に伴う経済、社会構造の多様化に注目して研究を進めてきたが、その成果の発表は今後の課題として残った。

なお、本研究を進める中で、中国、ベトナム、ラオスでは一党支配の維持・強化を目的に徐々に各政権党内で民主化が進展していることが確認された。他方、カンボジアでは政権党内でも「民主」の後退と権力の「集中」強化が進んでいることが確認された。

(2) 各国政権政党と国家の関係の変化について

各国政権政党の指導力は、立法府、行政府、司法府において絶大であることが人事、制度の両面から再確認された。

立法府（国会や全人代ならびに地方議会）については、中国、ベトナム、ラオスではその構成メンバーの大半が政権政党の党員となるように制度的に保障されている。この点は、この20年間大きな変化はない。しかし、各国の経済・社会構造の変化に伴い、それに適合的な国会議員、全人代代表、地方議会議員を選出しようとする努力が払われてきている。そして、国会などの議会が国民の意見を反映しやすい制度を構築しつつあることが看取された。その意味では、立法府の機能は強化されつつあるとの共通点は見いだせた。

具体的には、90年代に入ってから各国政権政党（指導部）内の決議・決定のみならず、法律に基づいた政治が次第に根付き始めていることを指摘できる。勿論、国によって法律の整備状況、執行状況にかなりの差があるが、本研究ではメンバーが編纂した『中国・インドシナ三国の法整備状況 - 1990年～2012年 -』（2013年3月発行）でその具体的状況を可能な限り明らかにした。

行政府については、経済の改革開放、政治の民主化を推進する過程で、国家公務員の質的向上が重要課題として浮上し、その採用・研修制度の改善（さらにはそれとも不可分な党幹部の育成・昇進制度の改善）が重視されつつあることが共通点として確認された。特に、中国、ベトナムでは地方の末端行政単位レベルにおける公務員（党員）の質的向上と民主化が図られていることが判明した。

(3) 各国政権政党の類似点と相違点を生み出している要因と相互影響力の究明について

1、2の研究結果から各国政権政党の類似点

と相違点が明らかになったが、その要因について各政権政党の歴史、各国の経済・社会状況、4カ国の相互影響力の3つの観点から検討が加えられた。

4カ国の相互影響力については、21 世に入ってから中国共産党が益々インドシナ三国において影響力を増大させつつあること、それに対してベトナム共産党が強い懸念を持ちつつも中国との良好な関係保持が体制維持のためには不可欠との認識を強め、他方でラオス人民革命党、カンボジア人民党との関係維持・強化の方向を歩みつつあること、また、ラオス人民革命党、カンボジア人民党は中国とベトナムの両共産党とのバランスに留意しつつ、さらに政権安定のために隣国タイとの良好な関係にも配慮していることが明らかになった。

中国、ベトナム、ラオスの3カ国はマルクス・レーニン主義を政権政党の思想的基礎としている点で共通しており、その理論と実践について相互に検証する会議が開催されていることは確認できた。しかし、それが各国の政治に多大な影響を与えているとまでは言えないことも確認できた。

(4) 得られた成果の国内外からのインパクト

本研究の目的を達成するために、研究代表者である五島文雄（総括、ベトナム担当）は、研究協力者・連携研究者である諏訪一幸（中国担当）、山田紀彦（ラオス担当）、山田裕史（カンボジア担当）の3名と協力して研究を進めてきた。

本研究課題の達成を目指し、当初から、我々は4名の共同研究を円滑に進めるための基礎的な資料作成に着手した。具体的には、政権政党、国会（含む法整備状況）、外交の関連年表の作成である。このうち、政権政党、国会（含む法整備状況）の関連年表は、上述の『中国・インドシナ三国の法整備状況 - 1990年～2012年 - 』に掲載した。

また、研究代表者は当初から共同研究という性格を強く打ち出すために、最終成果として各自がこれまでの専門地域だけを対象にした論文を執筆するのではなく、より視野を広げたものを執筆したほうが良いと考えていた。そして、2年目には自分が外交・法整備、諏訪一幸が公務員制度、山田紀彦が国会（議会）の活動、山田裕史が政権政党について新たに担当して、論文・研究ノート執筆するように依頼した。しかし、4名が相互に情報交換をするにしても、言語的な制約から担当分野の基本的な文献も読めず、自分自身で事実確認できない中では新たな担当分野について学術論文はもとより、研究ノートさえ公刊するには躊躇されるという問題に直面した。そこで、このような問題を可能な限り克服しようと考え、『中国・インドシナ三国の法整備状況 -

1990年～2012年 - 』の出版を考えた。

本書は、3部構成となっている。

第1部は、「中国・インドシナ三国の法整備状況（年表）」である。

ここでは、最初に上記4カ国で1990年～2012年の期間に制定された法律を各国別に紹介している。そして、最後に市場経済化と民主化という観点から4カ国の法整備状況を比較しやすいように整理した。この部分は、五島の新しい担当部分に関連する。

第2部は、「翻訳資料」である。

ここに収められている翻訳資料は、いずれも本邦初訳のものである。

ラオス人民党規約、カンボジア人民革命党規約、カンボジア人民党規約は、いうまでもなく我々の研究課題である4カ国の政権政党を知る上で基本中の基本となる文献である。この部分は山田裕史の新しい担当部分と関連する。

また、ラオス公務員法、カンボジア公務員法は、諏訪一幸の新しい担当部分に関連する。

さらに、カンボジア国会選挙法は、山田紀彦の新しい担当部分に関連する。

最後のベトナムの海洋法については、中越両国間のホットイシューとなっている南シナ海の西沙諸島、南沙諸島の領有権問題とも関連するので、掲載することとした。

第3部は、「政権政党と国会（全人代）に関する年表」である。

ここでは、「党大会（中央委員会）に関する年表」と「国会（全人代）に関する年表」の2つの基本的な年表を掲載している。各年表の作成においては、4名の編者がそれぞれの担当国について執筆している。特徴としては、党大会、国会の会期の長さを明示している点にある。

本書は、出版後、70名近くの中国、ベトナム、ラオス、カンボジアの地域研究者、さらにはアジアの共産主義体制の変容に関心を持つ研究者・研究機関等に配布した。

配布した研究者からは、貴重な翻訳・資料集であるとの評価を得ている。

(5) 今後の展望

本研究課題について、科学研究費申請段階では、その研究意義として以下の3点を掲げた。その3点について、ここでは研究成果を総括しつつ、今後の展望を述べる。

①中国・インドシナ三国における共産主義体制の変容の全体像（プロセス、様態、相互作用、現状、問題点など）が浮かび上がる。

→ 中国・インドシナ三国の共産主義体制は各国独自の発展を遂げており、もはや普遍的なイデオロギーとしての共産主義は国民の意識においても大きな影響力をもち得ていないことが確認できた。中国、ベトナム、ラオスは依然として共産主義体制をとっており、そ

れが一党独裁体制を堅持するための理論的基礎として機能してはいるが、国民の支持を得るにはもはや十分な基礎となっていないことも確認できた。その点については、上記3カ国の政権政党も承知しており、政権政党の「正当性」を何に求めていくかが課題となっている。

すでに「経済発展」「経済成長率」を誇るだけではその正当性も十分な説得力とならない時代に入っている。その点では、各国なりに「グッドガバナンス」の実現が課題となっていることが分かった。

今後は、以上のことに留意しながら、各国別研究を深化させると同時に、本研究メンバーを中心に中国・インドシナ三国における共産主義体制の変容の全体像を描く努力を継続していく。その際に、ミャンマーや北朝鮮なども視野に入れた研究も促したいと考えている。

②インドシナ三国を重要なODA(政府開発援助)供与先と考え、さらに、市場経済と民主主義を基盤にした東アジア共同体の形成を構想する日本にとっては必要な基礎研究となる。

→ この点については、各研究メンバーが今後さらに研究成果を発表していく予定である。

③本研究は、人口では13億人から600万人、一人当たりのGDPでは3000ドルから700ドルまで格差のある隣接した国々を対象とする研究であり、学術的には冷戦後の共産主義体制の存在意義を政治学、国際関係論、経済開発論から問い直す上で示唆に富む研究となる。

→ 我々の研究では、(各行政単位の)人口規模が政治に大きな影響力を与えているという前提で議論がなされてきた。議会(中央・地方)や政府・行政機関(中央・地方)で必要とされる人材も異なってくるということを現地調査で実感しており、そのことを反映させた研究成果も発表していく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

山田紀彦「ラオスにおける開発村建設—貧困削減か?管理強化か?」『アジア研ワールド・トレンド』(185号)、アジア経済研究所、2011年、48-51頁。

山田裕史「1993年体制下のカンボジアにおける開発と政治」小林知編『市場経済化以後のカンボジア：経済活動の多面的な展開をめぐる』(Kyoto Working Papers on Area Studies No. 115)、2011年、67-84頁。

五島文雄「新しい党・国家体制の特徴と今後の課題」『東亜』霞山会、2011年10月号、82-89頁。

山田裕史「ポル・ポト政権後のカンボジアにおける国家建設：人民党支配体制の確立と変容」(上智

大学外国語学研究所博士論文、2011年、1-181頁。

〔学会発表〕(計2件)

諏訪一幸「中国の党国家体制—その国家機構—」、日本国際政治学会(2010年度全国大会)、2010年10月29日、札幌(コンベンションセンター)

山田裕史「国連暫定統治後のカンボジアにおける民主化と平和構築の再検討」、日本国際政治学会(2011年度研究大会)2011年11月12日、つくば国際会議場

〔図書〕(計2件)

諏訪一幸「中国共産党権力の根源」菱田雅晴編著『中国共産党のサバイバル戦略』、三和書籍、2012年、の第7章(520頁中の34頁)

五島文雄・諏訪一幸・山田紀彦・山田裕史編『中国・インドシナ三国の法整備状況-1990年~2012年-』静岡県立大学国際関係学部、2013年3月、245頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

五島 文雄 (GOTO FUMIO)
静岡県立大学・国際関係学部・教授
研究者番号：90153767

(2) 研究分担者

諏訪 一幸 (SUWA KAZUYUKI)
静岡県立大学・国際関係学部・教授
研究者番号：50374632

(3) 連携研究者

山田 紀彦 (Yamada Norihiko)
アジア経済研究所・4地域研究センター・研究員
研究者番号：50450523

山田 裕史 (Yamada Hiroshi)
東京大学・持続的平和研究センター・研究員
研究者番号：60535798